株 主 各 位

東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
恵比寿ガーデンプレイスタワー5F
株式会社アルファポリス
代表取締役社長 梶 本 雄 介

第17回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第17回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月28日（水曜日）午後6時30分までに到着するようにご返信くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月29日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都渋谷区渋谷一丁目9番8号
朝日生命宮益坂ビル5階
「渋谷サンスカイルーム」5A会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項 第17期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、計算書類並びに会計監査人及び監査役会の計算書類監査結果報告の件

決議事項
議 案 会計監査人選任の件

以 上

~~~~~
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類、事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.alphapolis.co.jp/company/>）に掲載させていただきます。

株主総会へご出席いただいた株主様へのお土産はございません。

(提供書面)

事業報告

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策による雇用情勢の改善から全体的に緩やかな回復基調が続いており、個人消費は総じてみれば持ち直しの動きが続いております。

しかしながら、当社が属する出版業界におきましては、厳しい状況が続いております。出版科学研究所によると、平成28年の出版物の推定販売金額は、前年比3.4%減となる1兆4,709億円となりました。その内訳は、紙の「書籍」が同0.7%減となる7,370億円、「雑誌」は同5.9%減の7,339億円となっており、「雑誌」が特に厳しく、「雑誌」は「書籍」の売上を41年ぶりに下回る結果となりました。一方、電子出版物については、平成28年の電子出版市場は1,909億円となり、前年比27.1%増となる大幅な成長を遂げております。

こうした環境の中、インターネット発の出版の先駆者である当社は、「これまでのやり方や常識に全くとらわれず」、「良いもの面白いもの望まれるものを徹底的に追求していく」というミッションの下、インターネット時代の新しいエンターテインメントを創造することを目的とし、インターネット上で話題となっている小説・漫画等のコンテンツを書籍化する事業に取り組んでまいりました。また、出版事業を通して蓄積した自社IP（小説、漫画、キャラクターなど）を活かしたオリジナルゲームを開発・運用する事業等にも積極的に取り組んでまいりました。

当事業年度におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当事業年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前事業年度比較は、前事業年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

【出版事業】

出版事業におきましては、編集部員の増強及び当社ビジネスモデルの基幹となる当社Webサイトの強化により、当事業年度における、出版点数は469点（前事業年度比56点増）となり、着実に成果をあげることができました。また、当社コンテンツ閲覧アプリでの新サービス「レンタル」を含む、電子書籍専用端末やスマートフォン向けの電子書籍販売に対しても積極的に取り組むことで、新たな収益源の獲得にも努めてまいりました。

しかしながら、当事業年度において当初想定以上の『ゲート』関連書籍の返本が発生し、収益を圧迫いたしました。加えて、ライトノベル市場への新規参入が活発化し、競争が激しくなってきたことなどにより、1タイトル当たりの発行部数が減少し、収益性が低下いたしました。

以上により、当事業の売上高は2,800,153千円（前事業年度比15.2%減）、セグメント利益は772,078千円（同39.7%減）となりました。

書籍のジャンル別概況は次のとおりであります。

（ライトノベル）

当社の主力であるライトノベル市場は、書籍市場が縮小傾向にあるにも関わらず、拡大傾向にあります。しかしながら、昨今では新規参入が活発化し、他社から刊行される点数やレーベルともに増加傾向にあり、競争が激しくなってきました。

その結果、当事業年度において、刊行点数は236点と前事業年度比21点増となりましたが、発行部数2万部を超える作品は16作品とやや軟調となり、売上高は前事業年度を下回る結果となりました。一方で、当社Webサイトへの投稿作品の中から『素材採取家の異世界旅行記』や『転生王子はダラけたい』に代表されるヒット作を刊行するという将来の成長に向けた礎を築くこともできました。

（漫画）

当事業年度において当初想定以上の『ゲート』関連書籍の返本が発生し、収益を圧迫いたしました。しかしながら、本書籍の返本は、当事業年度の後半には収束してきたことに加え、同作以外の漫画の売行きが好調であったことから、出版事業の売上を牽引いたしました。

将来において書籍刊行の元となるWeb連載漫画は堅調に連載数を拡大しており、当事業年度では、新たに31本のWeb連載を開始し、当事業年度末のWeb連載漫画本数は49本となりました。中でも、これまで当社刊行小説のコ

ミカライズが主であったWeb連載漫画において、当社サイトへの投稿作品の中から3作のオリジナル漫画（『柳生烈堂地獄旅』、『ぼくらのめいきゅー』及び『IRON CRY』）を公式Web連載漫画として連載できたことは、今後の更なる成長の足掛かりとなる実績であるといえます。

（文庫）

啓文堂書店様で実施されておりました、「2016年 雑学文庫大賞」にてアルファポリス文庫『考えすぎない』（初版：平成23年5月刊行）が大賞を受賞いたしました。その結果、本書籍は、本書提出日現在において22刷、発行部数11.8万部となるロングセラーヒット作に成長いたしました。一方で、漫画と同様、当事業年度において当初想定以上の『ゲート』関連書籍の返本が発生し、収益を圧迫いたしました。加えて、ライトノベル市場では相次ぐ新規参入により競争が激化していることから、単行本の廉価版として販売している文庫においても1タイトル当たりの発行部数が減少する傾向となりました。

これらの結果、文庫全体の売上高は、前事業年度を下回る結果となりました。

（その他）

当事業年度では、戦略的に強化を行っている「ビジネス」ジャンルからの刊行点数は、5点となりました。加えて、一般文芸『居酒屋ぼったくり』は巻を重ねても依然として人気は衰えず、各種メディアに取り上げられたことも追い風となり、シリーズ発行部数累計は48万部を突破いたしました。一方で、ライトノベルと同様、競争環境は厳しくなってきていることから、全体的に収益性は低下いたしました。

これらの結果、その他全体の売上高は、前事業年度を下回る結果となりました。

【ゲーム事業】

スマホアプリ『リ・モンスター（Re:Monster）』は、平成29年2月に実施したリリース1周年記念キャンペーンが好評となり、同2月は単月では過去最高の売上高となりました。その他、平成29年1月には株式会社ディー・エヌ・エーが運営する“スマホアプリをPCで遊べるプラットフォーム”『AndApp』への配信を開始し、販路拡大に向けた取組も行っていました。また、『リ・モンスター（Re:Monster）』は翻訳出版などの効果によ

り、米国や台湾などを筆頭に海外でも人気が高いことから、平成29年2月には、英語、中国語・繁体字の言語オプションを追加し、ユーザー及び売上高の拡大に大きく貢献いたしました。

一方で、平成28年10月にリリースいたしましたスマホアプリ『THE NEW GATE』は、リリース直後のサーバー不具合により急速に売上が減少し、様々な施策を講ずるものの売上は厳しい結果となりました。今後は、データ分析結果等を通じてユーザーにとって魅力的な機能実装・イベント開催を行うことにより、売上の回復を図る計画です。

また、平成29年3月には、シリーズ発行部数累計37万部を超える人気作『異世界でカフェを開店しました。』のIPを活用した新作スマホアプリ『異世界でカフェを開店しました。』の事前登録を開始いたしました。

平成28年4月に正式サービスを開始いたしましたPCブラウザゲーム『ワンモア・フリーライフ・オンライン』については、年末商戦等のイベントにより一時的に売上高が回復する場面もありましたが、全体的にはユーザー数や滞留率が徐々に低下してきており、売上は厳しいものとなりました。

これらの結果、当事業の売上高は385,383千円（前事業年度比760.6%増）、セグメント損失は208,163千円（前事業年度は46,170千円のセグメント損失）となりました。

以上の活動の結果、当事業年度の売上高は3,185,536千円（前事業年度比4.8%減）、営業利益は174,101千円（同80.8%減）、経常利益は175,242千円（同80.6%減）、当期純利益は101,098千円（同82.3%減）となりました。

② 設備投資の状況

当事業年度中における設備投資の総額は94,582千円となりました。主なものは、スマホ用アプリ及びPCブラウザゲーム等のソフトウェア制作費94,240千円であります。

③ 資金調達の状況

当事業年度中に、当社の所要資金として、金融機関より長期借入金50,000千円の調達を行う一方、長期借入金83,228千円を返済いたしました。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況
該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 14 期 (平成26年3月期)	第 15 期 (平成27年3月期)	第 16 期 (平成28年3月期)	第 17 期 (当事業年度) (平成29年3月期)
売 上 高 (千円)	2,046,227	2,664,274	3,345,752	3,185,536
経 常 利 益 (千円)	644,344	771,209	904,376	175,242
当 期 純 利 益 (千円)	393,498	455,606	572,404	101,098
1株当たり当期純利益 (円)	98.37	104.97	118.18	20.87
総 資 産 (千円)	2,054,679	4,592,565	5,275,301	4,959,803
純 資 産 (千円)	1,076,708	3,239,964	3,812,368	3,913,467
1株当たり純資産 (円)	269.18	668.90	787.08	807.95

(注) 当社は、平成26年1月16日開催の取締役会決議により、平成26年2月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行い、平成26年8月8日開催の取締役会決議により、平成26年8月25日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況
該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社は、将来の更なる飛躍に向け、縮小している出版事業のみに留まらず、出版事業により蓄積された自社IPを活用して、平成27年5月より、自社開発によるゲーム事業を展開してまいりました。その結果、当事業年度におけるゲーム事業セグメントの売上高は385,383千円(前事業年度比760.6%増)と大きく伸ばいたしました。利益確保に苦戦し、セグメント損失は208,163千円(前事業年度は46,170千円のセグメント損失)となりました。

主力である出版事業の増強とともに、出版事業に次ぐ収益の柱の育成に向けて、当社が認識している課題は次のとおりです。

① 取扱書籍のジャンル拡大

現在はライトノベルが売上高の約45%を占めておりますが、更なる業績拡大及びポートフォリオ最適化の観点から、今後は特定のジャンルに依存しないよう取扱書籍のジャンル拡大を図っていきたいと考えております。

その中でも、特に漫画は、市場として非常に有望であり、かつ、電子書籍との親和性も高いことから、当社といたしましては最も注力したいジャンルとなります。当社では、漫画事業部署の人員増強により、当社刊行小説のコミカライズを加速させております。加えて、インターネット上で人気のあるオリジナルコンテンツの収集・出版も手掛けるべく、漫画家やユーザーの方にとって魅力あるサイト作りにも努めております。

② 知名度の向上と作家・ユーザー数の拡大

当社のビジネスモデルは、インターネット上にて良質なコンテンツが数多く収集でき、かつ、多くのユーザーにより多角的に評価されることで出版時の成功率が事前に高められることを前提に成り立っておりますので、継続的な新規コンテンツ、及びユーザーの確保が必要不可欠となっております。

そのためには、当社並びに当社サービスの知名度向上、及び作家・ユーザーの方の満足度向上が重要であると認識しておりますので、当社といたしましては、出版物に対する広告宣伝活動等を積極的に実施することに加えて、作家・ユーザーの方からの当社Webサイトに対するリクエストにも適宜対応することで、その実現を目指しております。

③ 収益力のあるゲーム事業のモデル確立

当社がこれまで提供してきたゲームは、スマホアプリ『リ・モンスター(Re:Monster)』や『THE NEW GATE』、PCブラウザゲーム『ワンモア・フリ

ーライフ・オンライン』を筆頭に、事前登録者数や初動売上高については、当社が想定する以上の成果をあげることができました。その結果、当社IPの人気や集客力について、自信を深める場面もありました。しかしながら、ゲーム配信後は、ゲーム事業に関する経験・ノウハウ不足から多くの問題が発生し、売上高並びに利益を維持し続けることが厳しい結果となってしまいました。

当社では、こうした状況を踏まえ、これまでにリリースしたゲームに対して詳細なデータ分析を行うことにより、効果的な施策を講ずることで各ゲームタイトルの売り伸ばしを狙うとともに、ゲーム事業の展開方法については精査・検討していく予定です。その精査・検討が完了するまでは新規タイトルのリリースは一旦、凍結する方針です。

④ 優秀な人材の確保・育成

当社の編集担当者は書籍ごとに配置され、その担当者の受け持つ領域は、企画、編集、販促ツール制作、広告出稿等、書籍の制作から売上に結びつくまでに必要な全ての業務となります。そのため、担当者ごとの成果がわかりやすく、モチベーションが維持しやすい仕組みとなっておりますが、同時に幅広い知識とスキルが求められます。

その一方で、昨今の読者ニーズは非常に移り変りが激しく、出版するタイミングが極めて重要となってきました。更に、今後は取扱ジャンルの拡大を目指しているため、編集担当者を増強し、ヒットが見込まれる作品はタイミングを逃すことなく確実に刊行していくことが必要となります。

加えて、当社のビジネスモデル上、取扱ジャンルを拡大するためには当社Webサイトのサービスを拡大し、当社Webサイトから調達可能なコンテンツの種類が拡大されていることが前提となりますので、Webサイトサービスの速やかな対応を行うためにも、エンジニア人員の増強も必要となってきます。

当社といたしましては、即戦力となる中途人材の確保を促進することに加え、積極的な新卒採用活動を行うことにより、将来の飛躍的な成長を担う人材を確保することに努めております。また同時に、社内教育の充実、及び当社並びに当社サービスの知名度を向上させるための施策を継続的に実施することにより、志望者を引き付ける企業作りも行っております。

⑤ 新たな販路の確保・拡大

現在、当社を取り巻く出版業界は厳しさを増し、とりわけ書店の数の減少が顕著であります。そうした中、当社の書籍コンテンツの販売チャネルを確保・拡大していくこと、さらにそうしたチャネルの収益力の高さを追いつめることが必要となっております。当社では当事業年度にはじめたアプリでの課金サービス「レンタル」をはじめ、当社のアプリ及び当社Webサイトで当社書籍コンテンツを販売していく仕組みを強化し、投稿サイトという源泉から販売サイトという出口までの垂直の幹を太くしていくことを目指しております。

⑥ 自社IPを活かした事業拡大

当社主力である書籍の市場規模は年々縮小しているため、当社といたしましては、出版事業のみに留まらず、出版事業により蓄積された自社IPを活用した事業の多角展開を目指しております。具体的には、平成27年5月に開始いたしましたゲーム事業の他に、映像等の出版事業以外のメディア展開、グッズ販売、スマートフォン向けの新たなアプリサービス等への展開を目指しております。

⑦ 内部管理体制の強化

当社は、市場動向、競合企業、顧客ニーズ等の変化に対して速やかに対応し、持続的に成長を維持していくためには、内部管理体制の強化を通じた業務の標準化と効率化が重要であると考えております。そのため、当社といたしましては、内部統制の実効性を高めるための環境を整備し、コーポレート・ガバナンスを充実していくことにより、内部管理体制の強化に努めてまいります。これにより、組織的な統制・管理活動を通じてリスク管理の徹底とともに、業務の標準化と効率化を目指しております。

(5) 主要な事業内容 (平成29年3月31日現在)

事業区分	事業内容
出版事業	書籍の出版、インターネットのサイト運営
ゲーム事業	スマホアプリ及びPCブラウザゲームの企画、開発、運用及び販売

(6) 主要な事業所 (平成29年3月31日現在)

本社	東京都渋谷区

(7) 使用人の状況 (平成29年3月31日現在)

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
52 (11) 名	2 (0) 名減	35.33歳	3年6ヶ月

(注) 1. 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年齢及び平均勤続年数は、臨時雇用者(パートタイマーを含む。)を含めずに算定し、表示単位未満を四捨五入し表示しています。

(8) 主要な借入先の状況 (平成29年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社三菱東京UFJ銀行	50,000千円
株式会社三井住友銀行	22,280
株式会社みずほ銀行	14,181
株式会社八千代銀行	9,500

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式の状況（平成29年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数	16,000,000株
(2) 発行済株式の総数	4,843,700株
(3) 株主数	2,326名
(4) 上位10名の株主	

株主名	持株数	持株比率
株式会社オフィス梶本	1,600,000株	33.03%
梶本 雄介	1,400,000	28.90
梶本 幸世	165,400	3.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	121,500	2.50
梶本 翔太郎	120,000	2.47
梶本 遼次朗	120,000	2.47
加藤 綾子	60,000	1.23
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	54,500	1.12
株式会社SBI証券	52,200	1.07
ゴールドマン・サックスインターナショナル	43,800	0.90

3. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員 の 状況

(1) 取締役及び監査役の状況（平成29年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	梶 本 雄 介	
取 締 役	加 藤 綾 子	編集本部本部長
取 締 役	大 久 保 明 道	管理本部本部長
取 締 役	富 永 博 之	富永法律特許事務所代表
常 勤 監 査 役	落 藤 隆 夫	
監 査 役	池 田 信 彦	
監 査 役	天 野 良 明	

- (注) 1. 取締役富永博之氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役落藤隆夫氏、監査役池田信彦氏及び監査役天野良明氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、取締役富永博之氏、常勤監査役落藤隆夫氏、監査役池田信彦氏及び監査役天野良明氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査役池田信彦氏及び監査役天野良明氏は、金融機関での長年の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 取締役富永博之氏は、弁護士 の資格を有しており、法務・企業統治・コンプライアンスに関する高度な知見を有しております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	員 数	報 酬 等 の 額
取 締 役 (うち社外取締役)	4名 (1名)	48百万円 (2百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (3名)	9百万円 (9百万円)
合 計 (うち社外役員)	7名 (4名)	57百万円 (11百万円)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成25年3月25日開催の臨時株主総会において、年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成25年3月25日開催の臨時株主総会において、年額500百万円以内と決議しております。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役富永博之氏は、富永法律特許事務所代表者であります。同事務所と当社との間には特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

		出席状況及び発言状況
取締役	富永博之	当事業年度に開催された取締役会14回の全てに出席いたしました。出席した取締役会において、弁護士としての専門の見地から、主に、当社の法律に係る事項・コンプライアンス・企業統治に関する発言を行っております。また、同氏は長年にわたり東京弁護士会民事介入暴力対策特別委員会委員を務めており、当社の反社会的勢力排除の取組強化にも努めております。
常勤 監査役	落藤隆夫	常勤監査役として、監査役会の中心を担っております。当事業年度に開催された取締役会14回、監査役会14回の全てに出席いたしました。会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、主に、経営全般の観点から適宜発言を行っております。
監査役	池田信彦	当事業年度に開催された取締役会には、14回中13回、また、監査役会には、14回中13回に出席いたしました。金融機関における長年の経験を活かして、主に財務・会計等に関し、適宜発言を行っております。
監査役	天野良明	当事業年度に開催された取締役会14回、監査役会14回の全てに出席いたしました。金融機関における長年の経験を活かして、主に財務・会計等に関し、適宜発言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

5. 会計監査人の状況

(1) 名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	13,000千円
当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	13,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、会計監査人からその人員体制、監査計画、監査の実施状況、監査の品質管理状況等についてヒアリングをした他、監査チームの独立性・専門性やその職務遂行状況について関係部署から意見聴取をするなど、監査時間及び監査報酬額の見積りの妥当性について確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意をしています。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、管理部が中心となって、業務プロセスや規程の整備、評価・監視体制の強化により、取締役の職務執行の適正を確保する。また、違法行為に対する牽制機能として監査役に報告する体制を整備し、不祥事の未然防止を図るとともに、反社会的勢力排除に向けた体制整備を行う。

(2) 取締役の職務の執行にかかわる情報の保存及び管理に関する体制

- ① 文書管理規程を定め、重要な会議体の議事録等、取締役の職務の執行に係る情報を含む重要文書(電磁的記録を含む)は、当該規程等の定めるところに従い、適切に保管、管理する。
- ② 取締役及び監査役からの閲覧要請があった場合には、速やかに閲覧に供することとする。

(3) 当社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

取締役は、当社の事業に伴う様々なリスクを把握し、総合的にリスク管理を行うことの重要性を認識した上で、諸リスクの把握、評価及び管理に努める。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 毎月1回、定例の取締役会を開催するほか、必要に応じて随時に開催し、重要事項の審議及び決定を行う。
- ② 取締役は、緊密に意見交換を行い、情報共有を図ることにより、効率的、かつ迅速に業務を執行する。
- ③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、組織規程、業務分掌規程及び稟議規程を制定する。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 職務権限を定めて責任と権限を明確化し、各部門における執行の体制を確立する。
- ② 必要となる各種の決裁制度、社内規程及びマニュアル等を備え、これを周知し、運用する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が、その職務を補助すべき使用人(以下、「補助使用人」という)を置くことを求めた場合には、監査役と管理部門担当取締役が協議の上、補助使用人を置く。

(7) 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項及び同使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する体制

補助使用人の職務については、監査役の指揮命令下で遂行することとし、取締役からの独立性を確保し、補助使用人の人事考課、異動等については監査役の同意を得た上で決定する。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

- ① 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生又は発生する恐れがあるとき、違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
- ② 取締役及び使用人は、監査役求めに応じ、速やかに業務執行の状況等を報告する。

(9) (8)の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役及び使用人からの監査役への通報については、通報内容を秘密として保持するとともに、通報者に対する不利益な取扱いを禁止する。

(10) 監査役職務の執行について生ずる費用の処理に係る方針に関する事項

取締役は監査役による監査に協力し、監査に要する諸費用については、監査の実行を担保するべく予算を措置する。

(11) その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役は、内部監査担当者との連携を図り、適切な意思疎通を行う。
- ② 監査役は、取締役会ほか重要な会議に出席して適宜意見を述べる等して、実効性の確保を行う。

【業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要】

(1) 取締役の職務執行

取締役会規程や社内規程を制定し、取締役が法令ならびに定款に則して行動するように徹底しております。当事業年度におきましては、定時取締役会を12回開催しております。

(2) 監査役の職務執行

社外監査役を含む監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき監査を実施するとともに、取締役会への出席や代表取締役社長、会計監査人との間で定期的に情報交換等を行うことで、取締役の職務執行の監査、内部統制の整備ならびに運用状況を確認しております。

(3) 内部監査の実施

内部監査計画に基づき、当社の内部監査を実施しております。

(4) 財務報告に係る内部統制

財務報告に係る内部統制の基本方針に基づき、内部統制評価を実施しております。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,670,093	流動負債	993,107
現金及び預金	2,478,034	買掛金	77,960
売掛金	1,854,750	1年内返済予定の 長期借入金	42,732
製品	155,663	未払金	381,375
仕掛品	68,237	未払費用	17,212
前払費用	13,215	預り金	7,326
繰延税金資産	54,250	賞与引当金	23,629
未収還付法人税等	36,125	返品調整引当金	436,579
その他	9,815	前受金	6,292
固定資産	289,710	固定負債	53,229
有形固定資産	9,409	長期借入金	53,229
建物附属設備	8,807	負債合計	1,046,336
工具、器具及び備品	601	(純資産の部)	
無形固定資産	115,783	株主資本	3,913,467
ソフトウェア	88,720	資本金	863,824
ソフトウェア仮勘定	27,062	資本剰余金	853,824
投資その他の資産	164,517	資本準備金	853,824
出資金	20,742	利益剰余金	2,195,818
保険積立金	8,000	その他利益剰余金	2,195,818
敷金	67,924	繰越利益剰余金	2,195,818
繰延税金資産	67,851	純資産合計	3,913,467
資産合計	4,959,803	負債純資産合計	4,959,803

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,185,536
売 上 原 価		1,448,941
売 上 総 利 益		1,736,595
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,562,493
営 業 利 益		174,101
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	47	
雑 収 入	1,864	1,911
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	771	771
経 常 利 益		175,242
税 引 前 当 期 純 利 益		175,242
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	145,742	
法 人 税 等 調 整 額	△71,599	74,143
当 期 純 利 益		101,098

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から)
(平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本										純資産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				株主資本 合 計		
		資 本 準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計	
						別 積 立	途 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	863,824	853,824	—	853,824	—	—	2,094,720	2,094,720	3,812,368	3,812,368	
当 期 変 動 額											
当 期 純 利 益							101,098	101,098	101,098	101,098	
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	101,098	101,098	101,098	101,098	
当 期 末 残 高	863,824	853,824	—	853,824	—	—	2,195,818	2,195,818	3,913,467	3,913,467	

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物附属設備 8年～15年
工具、器具及び備品 4年～8年

無形固定資産……………定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（1年～5年）による定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込み額の内、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

返品調整引当金……………製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

法人税法改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

3. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

4. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	5,857千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	4,843,700株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、1年内返済予定の長期借入金、未払金、預り金は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金の使途は、主に運転資金であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

b. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

⑤ 信用リスクの集中

当社は、書籍の販売・流通はすべて株式会社星雲社を介して行っておりますので、当事業年度の末日における営業債権の内、約91%が同社に対するものであります。そのため、株式会社星雲社とは、同社が保有する当社書籍の売上債権に対する債権の譲渡担保契約を締結し、債権の貸倒リスクに備えております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,478,034	2,478,034	—
(2) 売掛金	1,854,750	1,854,750	—
(3) 敷金	67,924	66,270	△1,654
資 産 計	4,400,709	4,399,054	△1,654
(1) 買掛金	77,960	77,960	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	42,732	42,732	—
(3) 未払金	381,375	381,375	—
(4) 預り金	7,326	7,326	—
(5) 長期借入金	53,229	53,113	△115
負 債 計	562,623	562,508	△115

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

預金には、定期預金は含まれておらず、また売掛金として開示されるものは、すべて短期で決済されております。そのため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 敷金

合理的に見積った返済期日までの将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算出する方針としております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の内、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,478,034	—	—	—
売掛金	1,854,750	—	—	—
敷金	—	67,924	—	—

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	34,421	18,808	—	—	—

長期借入金の内、返済予定が1年以内のものは、「1年内返済予定の長期借入金」に計上されておりますので、長期借入金には含まれておりません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動資産

(繰延税金資産)

返品調整引当金	42,859千円
賞与引当金	7,291
未払金	3,806
未払費用	1,504
未払事業所税	225
その他	183

繰延税金資産合計 55,871

(繰延税金負債)

未収事業税 △1,620

繰延税金負債合計 △1,620

繰延税金資産純額 54,250

② 固定資産

(繰延税金資産)

ソフトウェア	61,440
出資金	8,195
敷金	1,940
その他	664

繰延税金資産小計 72,242

評価性引当額 △1,940

繰延税金資産合計 70,300

(繰延税金負債)

保険積立金 △2,449

繰延税金負債合計 △2,449

繰延税金資産純額 67,851

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	807円95銭
(2) 1株当たり当期純利益	20円87銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年 5月26日

株式会社アルファポリス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 正裕 (印)

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アルファポリスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第17期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正または誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年 5月29日

株式会社アルファポリス 監査役会

常勤監査役（社外監査役） 落 藤 隆 夫 ⑩
監査役（社外監査役） 池 田 信 彦 ⑩
監査役（社外監査役） 天 野 良 明 ⑩

以 上

株主総会参考書類

議 案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、新たに会計監査人の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の決定に基づいております。

監査役会が東陽監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、会計監査人としての独立性及び専門性の有無、当社が展開する事業分野への深い理解等について総合的に勘案し、検討した結果、当社の会計監査が適切に行われることを確保する体制を整えていることを確認できたことに加え、報酬水準も妥当であると判断したためであります。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

(平成29年3月31日現在)

名 称	東陽監査法人	
事 務 所	主たる事業所	東京都千代田区神田美土代町7番地
	その他の事業所	大阪、名古屋
沿 革	昭和46年1月	監査法人日東監査事務所を設立
	昭和56年11月	虎ノ門共同事務所との統合 東陽監査法人に名称を変更 大阪事務所、名古屋事務所を設置
	平成17年1月	監査法人西村会計事務所と合併
	平成18年10月	東都監査法人と合併
	平成23年1月	BDO International とメンバーファーム契約を締結 三優監査法人と合併でBDOJapan株式会社を設立
概 要	出資金	392百万円
	構成人員	パートナー（代表社員） 64名 （社員） 24名 専門職員（公認会計士） 262名 （新試験合格者・会計士補） 28名 （その他の専門職員） 20名 事務職員 23名 合 計 421名

以上